

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月14日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

【会社名】 株式会社サンオータス

【英訳名】 SUNAUTAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 保坂 和明

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 保坂 和明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 平成28年 5月 1日 至 平成28年 7月31日	自 平成29年 5月 1日 至 平成29年 7月31日	自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日
売上高 (千円)	7,066,298	7,043,475	29,702,226
経常損失 () (千円)	26,859	85,849	110,952
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	25,413	84,235	243,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,532	83,078	242,769
純資産額 (千円)	2,804,261	2,487,759	2,589,908
総資産額 (千円)	14,097,280	13,909,988	14,355,069
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	8.11	26.89	77.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	19.9	17.9	18.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、いずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化への対応策は、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(4)重要事象等及び当該事象を解消し又は改善するための対応策に記載のとおりであります。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きがみられ、雇用環境の改善を背景として個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとする新興国・資源国の景気の減速、北朝鮮・中東等の地政学リスクの高まりによる政治情勢の変動が国際経済へ波及する懸念があり、依然先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、石油製品販売業界におきましては、ドバイ原油価格が1バレル当り52ドルからシェールオイルの動向に左右されながら45ドルへ下落基調となり、為替については1ドル110円台で大きな変動がない中、販売価格は低下いたしました。需要面では、低燃費車の普及が一段と進み、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。自動車販売業界におきましては、輸入ブランド間による顧客獲得競争は引き続き激化、加えて国産車との競争もあり、厳しい経営環境下におかれましては。

その結果、売上高は7,043百万円（前年同四半期比22百万円減収、0.3%減少）、営業損失69百万円（前年同四半期は90百万円の営業損失）、経常損失85百万円（前年同四半期は26百万円の経常損失）を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する四半期純損失は84百万円（前年同四半期は25百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、石油製品の構造的な需要減少が続いている中、当社グループのガソリンスタンドにおける石油製品販売量は僅かながら増加いたしました。また、仕入先であるJXグループと東燃ゼネラルグループが経営統合し、JXTGグループが誕生したことで、以前に比べ収益に対する考え方のスタンスが大きく変化いたしました。これを受けて当社グループも適正な燃料油口銭の確保及び洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外製品の拡販に努め、損益面は、前年同四半期に比べ大幅に採算が改善しました。

この結果、売上高は2,308百万円（前年同四半期比83百万円減収）となりましたが、予算対比では堅調に推移しております。また、セグメント利益は12百万円（前年同四半期はセグメント損失5百万円）となりました。

カービジネス事業（BMW、プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車ブランドにつきましては、出張展示会や大規模試乗会を積極的に開催するなど、新規ユーザーの獲得と買い替え促進策を積極的に展開しましたが、引き続き輸入ブランド間による顧客獲得競争は激化、販売台数・販売額共に伸び悩みました。利益面では、前連結会計年度後半より1台当たりの適正販売利益を確保すべく販売体制強化を図った結果、徐々に改善傾向となっております。ジープブランドが当連結累計期間より実質的に稼働を開始し、滑り出しは堅調に推移いたしました。

レンタカーにつきましては、カーシェアリング、格安レンタカー等、新ビジネスの台頭により顧客獲得競争が激化、衝突防止機能等の自動車技術の進歩による事故率低下による保険代車需要が減少するなか、WEBサイト予約の活用と集中予約センターによる効率的な車両運行を図り、顧客ニーズにあった車両入替を展開するものの、当第1四半期連結累計期間は観光業における閑散期にも当たり、全体としては厳しい状況となりました。

この結果、売上高は4,629百万円（前年同四半期比63百万円増収）、セグメント損失は63百万円（前年同四半期はセグメント損失44百万円）となりました。

ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業の保険部門では、現在4店舗の来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を展開し、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を進めてまいりました。しかしながら、競業他社の参入もあり、来店客数は横ばい状況で推移しており、売上高は伸び悩みました。

保険事業としては、顧客ニーズを把握したコンサルティング営業の展開により、堅実に将来に繋がる安定収益を積み上げてきており、赤字幅は縮小、黒字化へのめどが立ってきております。

この結果、売上高は40百万円（前年同四半期比5百万円減収）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント損失15百万円）となりました。

不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

当事業につきましては、安定した顧客の確保とビルメンテナンスの営業強化から空調機フィルター清掃の新規受注を獲得するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

また、将来の長期安定した不動産賃料収益源として、S S撤退跡地の賃貸店舗運用やマンションにおいて新規入居者の入居率アップを図るため、リフォーム等を積極的に実施いたしました。

この結果、売上高は112百万円（前年同四半期比2百万円増収）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期はセグメント利益24百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、13,909百万円と前連結会計年度末に比べ445百万円減少しました。これは主として流動資産が240百万円減少し、有形固定資産が161百万円減少したことによるものであります。負債合計は11,422百万円と前連結会計年度末に比べ342百万円減少しました。これは主として流動負債が180百万円、固定負債が162百万円減少したことによるものであります。純資産合計は当第1四半期連結会計期間の業績を反映し2,487百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は0.1ポイント減少して17.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 重要事象等及び当該事象を解消し又は改善するための対応策

「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには、継続企業の前提に関する重要事象等が存在してあります。

しかしながら、当社グループではいずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

(イ) 不採算店舗の統廃合及び運営時間・運営形態の見直し

前々連結会計年度にエネルギー事業では6か所の不採算SSの閉鎖、カービジネス事業のレンタカーでは採算の悪化している2店舗を閉鎖したことで、前連結会計年度の収益の改善に寄与しております。

さらに当連結会計年度において、以下の施策を行ってまいります。

・エネルギー事業では、人員の再配置と洗車設備の改修を進めることで油外売上を強化し利益の改善を図ってまいります。また、夜間採算性の悪い店舗の24時間営業の見直しや、低収益店舗のポンプステーション化等、店舗運営を合理化することで利益の改善を図ってまいります。

・カービジネス事業のレンタカーでは、不採算店舗を近隣店舗と統合することで店舗運営費の合理化による利益の改善を図ってまいります。また、レンタカー事業以外のサービスを行っている店舗でのレンタカー事業专业化により人件費を合理化することで利益の改善を図ってまいります。さらに、保有車両のライフサイクルの見直しと必要車両の適時投入の精度を上げることで車両稼働率の改善と車両保有台数の適正化を図ってまいります。

(ロ) 販売方法・販売報奨金制度の見直し、経費の削減

サンオースグループの中で特に業績の回復が遅れているBMW販売ディーラー2社について、以下の施策により収益の回復に努めてまいります。

・新車販売について、値引きや車両下取り価格についての社内規程の見直しと運用の徹底により売上総利益率の改善を図ってまいります。

・広告宣伝費の見直し、商品及び整備車両の保管場所としての駐車場の返還や値下げ交渉による賃料の見直し、本部人員の圧縮により各種経費の合理化を図ってまいります。

・営業職員に対する新車販売インセンティブの支給基準について、収益性を重視した体系見直しにより、営業職員のモチベーションを維持しつつ同費用の合理化を図ってまいります。

(ハ) その他の収益改善策

・不動産事業においては、現在使用している自社保有物件について、より高収益化が期待できる事業への転換の可能性を検討し、実現可能性のあるものについては準備を進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	東京証券取引 所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,230,500	3,230,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月31日		3,230,500		411,250		462,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,131,600	31,316	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,316	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜二丁目 4番15号	(自己保有株式) 97,900		97,900	3.03
計		97,900		97,900	3.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第66期連結会計年度

新日本有限責任監査法人

第67期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

東陽監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,928	1,237,360
受取手形及び売掛金	1,531,795	1,351,800
商品	2,778,468	3,005,059
貯蔵品	15,119	12,711
繰延税金資産	1,422	550
その他	701,645	634,760
貸倒引当金	46,677	45,233
流動資産合計	6,437,703	6,197,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	924,847	909,112
土地	4,690,099	4,432,926
リース資産（純額）	565,496	555,523
その他（純額）	553,780	675,100
建設仮勘定	105,480	105,480
有形固定資産合計	6,839,704	6,678,143
無形固定資産		
その他	19,341	19,021
無形固定資産合計	19,341	19,021
投資その他の資産		
投資有価証券	55,587	56,836
長期貸付金	76,262	72,191
差入保証金	531,480	520,460
繰延税金資産	32,782	35,367
その他	371,625	340,353
貸倒引当金	9,417	9,395
投資その他の資産合計	1,058,319	1,015,814
固定資産合計	7,917,365	7,712,979
資産合計	14,355,069	13,909,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,717,889	2,693,687
短期借入金	6,258,298	6,279,558
1年内返済予定の長期借入金	202,960	151,960
リース債務	305,821	281,744
未払法人税等	21,201	5,923
賞与引当金	90,496	41,780
その他	834,368	795,782
流動負債合計	10,431,036	10,250,436
固定負債		
長期借入金	380,200	215,540
リース債務	337,329	348,261
繰延税金負債	2,063	1,985
役員退職慰労引当金	93,373	81,775
退職給付に係る負債	436,484	444,326
その他	84,673	79,903
固定負債合計	1,334,123	1,171,792
負債合計	11,765,160	11,422,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,755,752	1,652,721
自己株式	48,969	48,969
株主資本合計	2,580,532	2,477,501
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	6,780	7,938
その他の包括利益累計額合計	6,780	7,938
新株予約権	2,595	2,320
純資産合計	2,589,908	2,487,759
負債純資産合計	14,355,069	13,909,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高	7,066,298	7,043,475
売上原価	5,774,794	5,741,122
売上総利益	1,291,504	1,302,352
販売費及び一般管理費	1,381,820	1,371,476
営業損失()	90,316	69,124
営業外収益		
受取利息	429	322
受取配当金	433	414
受取手数料	13,629	8,897
受取補償金	53,991	-
その他	12,377	3,948
営業外収益合計	80,861	13,583
営業外費用		
支払利息	16,681	22,410
その他	723	7,898
営業外費用合計	17,404	30,308
経常損失()	26,859	85,849
特別利益		
固定資産売却益	-	10,461
新株予約権戻入益	43	275
特別利益合計	43	10,737
特別損失		
固定資産除却損	957	560
役員退職慰労金	-	8,150
特別損失合計	957	8,710
税金等調整前四半期純損失()	27,773	83,822
法人税、住民税及び事業税	4,818	2,127
法人税等調整額	7,177	1,713
法人税等合計	2,359	413
四半期純損失()	25,413	84,235
親会社株主に帰属する四半期純損失()	25,413	84,235

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
四半期純損失()	25,413	84,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,119	1,157
その他の包括利益合計	3,119	1,157
四半期包括利益	28,532	83,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,532	83,078
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)
減価償却費	172,863千円	161,829千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	25,060	8.00	平成28年4月30日	平成28年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月25日 定時株主総会	普通株式	18,795	6.00	平成29年4月30日	平成29年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサ ポート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,360,991	4,557,671	45,096	102,538	7,066,298		7,066,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,507	8,249	386	7,914	47,059	47,059	
計	2,391,499	4,565,921	45,483	110,453	7,113,357	47,059	7,066,298
セグメント利益又は損失()	5,202	44,185	15,575	24,873	40,089	50,226	90,316

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 50,226千円には、セグメント間取引消去26,963千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 77,189千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサ ポート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,278,739	4,620,919	39,301	104,514	7,043,475		7,043,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,445	8,942	795	8,146	47,330	47,330	
計	2,308,184	4,629,862	40,097	112,661	7,090,805	47,330	7,043,475
セグメント利益又は損失()	12,114	63,930	7,679	40,533	18,962	50,161	69,124

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 50,161千円には、セグメント間取引消去26,613千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 76,775千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	8.11円	26.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	25,413	84,235
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	25,413	84,235
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,536	3,132,536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月14日

株式会社サンオータス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中章公 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐山武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年4月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年9月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年7月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。